２０２４年度

経済学研究科
学生募集要項

〈Ⅰ期募集・Ⅱ期募集・Ⅲ期募集〉

経済学専攻　博士課程前期・後期
経営学専攻　博士課程前期・後期

新型コロナウイルス感染症対策により、本要項に記載の選抜方法・試験日時等を変更する場合は、ホームページでお知らせします。

成城大学大学院

目　　次

経済学研究科の概要 ･･･ 3
　１．修了要件･･･ 3
＜経済学研究科のミッション・ビジョン＞ ･･･ 4
＜経済学研究科の人材育成の目的と３方針＞ ･････････････････････････････････････ 4

入試要項 ･･･10
　１．募集日程 ･･･10
　２．募集人員・選抜方法 ･･･10
　３．出願相談 ･･･11
　４．出願資格 ･･･12
　５．受験要件 ･･･14
　６．2013 年度以前の入学者の成績基準と換算方法 （卒業生対象入試） ･････････････15
　７．出願手続き ･･･16
　８．合格者発表 ･･･19
　９．学　費 ･･･20
　10. 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度 ･････････････････････････････････21
　11. 成城大学大学院澤柳奨学金制度 ･･･21
　12. 博士課程後期単位修得退学者対象再入学 ･････････････････････････････････････22
　13. 出願書類の頒布および問い合わせ ･･･22
　14. 長期履修学生制度 ･･･22
　15. 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ） ･･････24
　16. 授業科目･･･26
　17. 演習科目【研究指導】 ･･･27
　　参考資料１）演習科目【研究指導】 ･･･28
　　【経済学専攻】･･･28
　　【経営学専攻】･･･34
　　参考資料２）専門科目の試験内容等 ･･･38
　　【経済学専攻】･･･38
　　【経営学専攻】･･･39

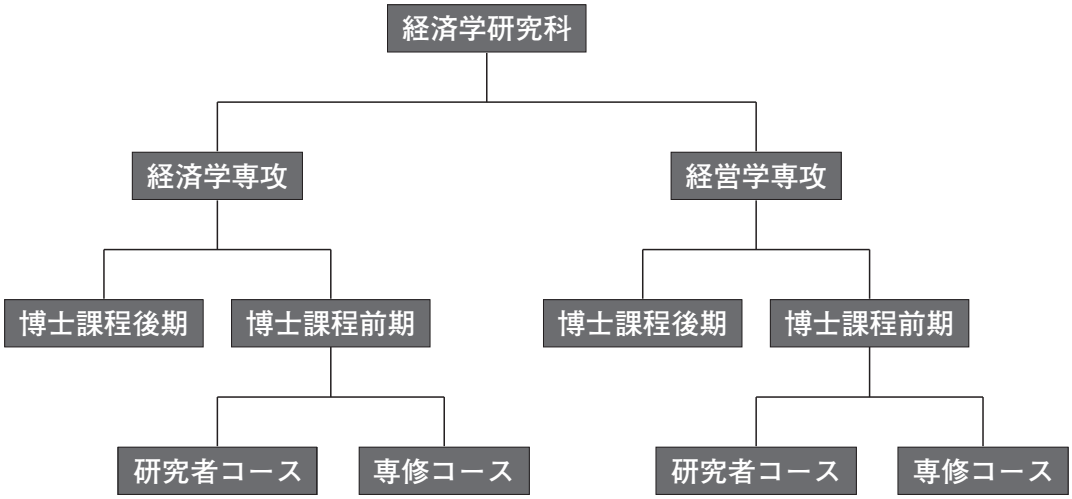
個人情報の取り扱いについて

出願および入学手続にあたってお知らせいただいた氏名，住所その他の個人情報は，成城学園個人情報保護方針に基づき適切に管理し，出願処理，入学試験実施，合格者発表，入学手続，学籍管理業務およびこれらに付随する事項，個人を特定しない形での統計資料の作成を行うために利用します。

上記の業務は，その一部の業務を成城大学が委託した業者において行います。業務委託にあたっては，十分な個人情報保護の水準にある企業を選定し，漏えいや目的外利用を行わないよう契約により義務づけ，適切な管理を行います。

経済学研究科の概要

本研究科は，経済学専攻と経営学専攻の２つの専攻から構成され，それぞれの専攻には，博士課程後期および博士課程前期が設けられています。研究者を目指す博士課程後期に加えて，博士課程前期には，学生のキャリア形成の目的に合わせて，研究者コースと専修コースが設けられています。



１．修了要件

経済学研究科の各課程を修了するためには，以下の要件を充足する必要があります。

【博士課程前期】

１）研究者コース

本コースは，博士課程後期への進学，あるいは研究機関などにおいて研究業務に携わる人材を育成することを目的としています。本コースを修了すると，「修士（経済学）」の学位が授与されます。

本コースを修了するためには，2 年以上本研究科博士課程前期に在籍し，授業科目 24 単位及び研究指導 8 単位の合計 32 単位以上を修得し，指導教員の下で「修士論文」を作成・提出し，論文審査並びに最終試験に合格することが必要となります。

２）専修コース

本コースは，幅広い教養と専門的知識を兼ね備えた職業人として活躍する人材を育成することを目的としています。本コースを修了すると,「修士（経済学）」の学位が授与されます。

本コースを修了するためには，2 年以上本研究科博士課程前期に在籍し，授業科目 24 単位及び研究指導 8 単位の合計 32 単位以上を修得し, 指導教員の下で「課題研究報告」を作成・提出し，論文審査並びに最終試験に合格することが必要となります。

【博士課程後期】

本研究科博士課程後期に 3 年以上在籍し，授業科目 8 単位及び研究指導 12 単位の合計 20 単位以上を修得して，指導教員の下で「課程博士学位論文」を作成・提出し，論文審査並びに最終試験に合格するとともに，教授会での審議・投票を経て，「博士（経済学）」の学位を取得することができます。

＜経済学研究科のミッション・ビジョン＞

ミッション

経済学研究科は、経済学および経営学に関する教育研究を通して、高度職業人として活躍するための専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成するとともに、高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、学問の発展に貢献できる人材を養成します。また、経済学および経営学に関する多面的かつ創造的な研究を推進し、学術・文化の発展に寄与します。

ビジョン

・経済学ないし経営学の専門知識だけでなく、幅広い柔軟な視点に立ってみずから問題を発見し探究する能力およびコミュニケーション能力も備えた人材を育成します。
・少人数の演習と講義を通して徹底した個人指導を行うとともに、各分野の科目の修得と公開制の学位論文中間報告会によって、バランスのとれた視野と柔軟な発想の醸成を促します。
・大学新規卒業者だけでなく、社会の現場で活躍するビジネスパーソンや生涯教育をもとめるシニアなど、高い基礎学力と研究意欲をもった多様な人材を国の内外から積極的に受け入れます。
・経済学および経営学に関する高度な研究を推進し、その成果を広く公共社会へ発信するとともに、国内・国外を問わずさまざまな先進的共同研究や社会的活動を行い、特色ある研究拠点としての実を示します。

＜経済学研究科の人材育成の目的と３方針＞

経済学専攻　経営学専攻

Ⅰ．人材育成の目的

経済学研究科の教育研究は、経済学・経営学の各専攻における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、各専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ．課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

１．博士課程前期：修士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、課題研究報告または修士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程前期の課程を修了したことを認める。

（１）問題を発見し、探究するために必要な経済学ないし経営学の専門知識を身につけていること。
（２）資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。

（3）論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

2．博士課程後期：博士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程後期の課程を修了したことを認める。

（1）自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。

（2）専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。

（3）学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ．教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

1．博士課程前期

（1）問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、各分野の授業科目を適切に配置する。

（2）論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。

（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

2．博士課程後期

（1）高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、各分野の授業科目を配置する。

（2）論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。

（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

Ⅳ．入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

１．博士課程前期

（１）広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。
（２）専門分野に関する専門知識を備えているもの。
（３）経済ないし経営に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

２．博士課程後期

（１）将来当該分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。
（２）専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。
（３）独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

経済学専攻の人材育成の目的と３方針

Ⅰ．人材育成の目的

経済学専攻の教育研究は、経済学における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また、博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、当該専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ．課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

１．博士課程前期：修士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、課題研究報告または修士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程前期の課程を修了したことを認める。

（１）問題を発見し、探究するために必要な経済学の専門知識を身につけていること。
（２）資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。
（３）論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

２．博士課程後期：博士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程後期の課程を修了したことを認める。

（1）自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。
（2）専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。
（3）学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ．教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

1．博士課程前期

（1）問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、理論・政策・歴史・社会の各分野の授業科目を適切に配置する。
（2）論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。
（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

2．博士課程後期

（1）高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、理論・政策・歴史・社会の各分野の授業科目を配置する。
（2）論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。
（3）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

Ⅳ．入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

1．博士課程前期

（1）広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。
（2）専門分野に関する専門知識を備えているもの。
（3）経済に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

２．博士課程後期

（１）将来経済学分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。
（２）専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。
（３）独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

経営学専攻の人材育成の目的と３方針

Ⅰ．人材育成の目的

経営学専攻の教育研究は、経営学における教育研究を通して、博士課程前期においては将来、高度職業人として活躍するための高度の専門的知識と幅広い素養を具えた人材を育成し、また、博士課程後期に進学し研究者の途を歩もうとするものには、必要な専門知識・研究能力を養成する。また、博士課程後期においては、当該専攻において高い研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成する。

Ⅱ．課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

１．博士課程前期：修士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、課題研究報告または修士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程前期の課程を修了したことを認める。

（１）問題を発見し、探究するために必要な経営学の専門知識を身につけていること。
（２）資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を有していること。
（３）論文の形式および内容（論文構成・文献の網羅性・論理性）が整った修士論文、あるいは特定の課題における調査・分析・レビュー・実務的な問題解決などについて研究した成果をまとめた課題研究報告を作成する能力を有していること。

２．博士課程後期：博士（経済学）

所定の期間在学して所定の単位を修得し、博士論文の審査および最終試験に合格することにより、次の条件を満たしたものとみなし、博士課程後期の課程を修了したことを認める。

（１）自立した研究者として活動できる、優れて高度な専門知識を身につけていること。
（２）専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見し、独創的な研究によって学術の水準を高める能力を有していること。
（３）学問の発展に貢献するため、学会発表および学術誌に論文を発表する能力を有していること。

Ⅲ．教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーに示された能力を具体的に身につけることができるようにカリキュラムを編成し、実施する。

１．博士課程前期

（１）問題発見および探究に必要な専門知識を体系的に身につけることができるように、経営・会計・商学・情報の各分野の授業科目を適切に配置する。

（２）論文作成能力、資料収集能力、プレゼンテーション能力、さらに幅広い柔軟な視点に立ったコミュニケーション能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。

（３）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

２．博士課程後期

（１）高度な専門知識を身につけ、専門分野における重要かつ未解決な研究課題を発見することができるように、経営・会計・商学・情報の各分野の授業科目を配置する。

（２）論文作成能力を身につけることができるように、徹底した個人指導による演習科目を配置する。

（３）研究発表能力および発信能力を身につけることができるように、演習科目での発表機会を十分確保するだけではなく、論文中間報告会を設定し、研究指導教員以外の教員、さらに他の院生からも助言が得られる体制を確保する。

Ⅳ．入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、次の条件を満たす人材を入学者として求める。

１．博士課程前期

（１）広く、国内外を問わず、また大学での専攻にとらわれず、高い基礎学力を持つもの。

（２）専門分野に関する専門知識を備えているもの。

（３）経営に対する深い関心と興味を抱き、自らの研究分野に対する明確な問題意識と研究計画をもって研究に取り組む意欲を有するもの。

２．博士課程後期

（１）将来経営学分野の専門研究者となるべき高い素質・能力を持つもの。

（２）専門分野に関する高度な専門知識を備えているもの。

（３）独創的な研究を行う十分な意欲を有するもの。

入試要項

1．募集日程

	Ⅰ期募集 博士課程前期・後期	Ⅱ期募集		Ⅲ期募集
		博士課程前期	博士課程後期	博士課程前期
願書受付期間	2023年8月22日（火） ～9月8日（金） 16：00迄	2023年11月7日（火） ～11月17日（金） 16：00迄	2023年12月19日(火) ～2024年1月12日(金) 16：00迄（注2）	2023年12月19日(火) ～2024年1月12日(金) 16：00迄
試験日 集合時刻（注1）	2023年9月30日（土） 8：45	2023年12月9日（土） 8：45	2024年2月17日（土） 8：45	2024年2月17日（土） 8：45
合格者発表	2023年10月2日（月） 10：00	2023年12月11日（月） 10：00	2024年2月19日（月） 10：00	2024年2月19日（月） 10：00
入学手続期間	2023年10月3日（火） ～10月25日（水） 16：00必着	2023年12月12日(火) ～2024年1月18日(木) 16：00必着	2024年2月20日(火) ～3月8日(金) 16：00必着	2024年2月20日(火) ～3月8日(金) 16：00必着

（注1）自身が受験する最初の試験科目の試験開始30分前までに大学3号館（巻末「大学校舎案内」参照）に集合のこと。なお，受験者数に応じて集合時刻を変更する場合がある。
受験者は，試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。試験時刻に遅刻した場合は，試験開始時刻後20分以内の遅刻に限り，受験を認める。

（注2）Ⅱ期募集の出願に限り，出願期間中に入学センターに申し出をすることにより，出願書類のうち修士論文の写しのみ，2024年1月18日（木）まで提出を猶予する。この場合においても，その他の提出を必要とする書類は，出願期間日までに必着するように留意すること。

2．募集人員・選抜方法

本研究科では，専攻（経済学専攻・経営学専攻），コース（研究者コース・専修コース）に関わらず，以下の9つの入試区分（博士課程前期6区分，博士課程後期3区分）により，筆記試験（専門科目または小論文），面接試問によって選抜を行い，それらの成績を総合して合格者を決定します。

課程	取得可能な学位 募集人員	入試区分	試験時間（注1）		特記事項（注2）
博士課程前期	修士（経済学） 経済学専攻10名 経営学専攻10名	一般入試 （P.14参照）	9：15～10：45 筆記試験（専門科目）	11：15～（予定） 面接試問	
		社会人入試 （P.14参照）	9：15～10：45 筆記試験（小論文）	11：15～（予定） 面接試問	
		シニア入試 （P.14参照）	9：15～10：45 筆記試験（小論文）	11：15～（予定） 面接試問	
		外国人入試 （P.14参照）	9：15～10：45 筆記試験（専門科目）	11：15～（予定） 面接試問	授業料等減免制度あり（注3）
		卒業生対象入試 （P.14-15参照）	9：15～（予定） 面接試問		
		内部推薦入試 （P.14-15参照）	9：15～（予定） 面接試問		
博士課程後期	博士（経済学） 経済学専攻5名 経営学専攻5名	一般入試 （P.15参照）	9：15～10：45 筆記試験（小論文）	11：15～（予定） 面接試問	
		外国人入試 （P.15参照）	9：15～10：45 筆記試験（小論文）	11：15～（予定） 面接試問	授業料等減免制度あり（注3）
		内部進学入試 （P.15参照）	修士論文面接と同時		研究者コースのみ対象

（注1）面接試問の時間は前後する場合があります。終了時刻が夕方になる場合もあります。
（注2）長期履修学生制度については p.22 を参照。
（注3）授業料等減免制度については p.21 を参照。

受験に際しての注意

（1）筆記試験（専門科目）　希望する演習科目ごとに指定された科目から1科目を選択。

（2）筆記試験（小論文）　入学後専攻する分野に関わる基礎的知識を問う問題を出題。参考資料・語学辞書等の持込は不可。

（3）面接試問　博士課程前期では志望動機，研究計画等について，博士課程後期では修士論文またはこれに準ずる業績，専門分野および研究計画等についての口頭試問を行う。

（4）受験者は，試験開始10分前までに所定の試験場に入ること。

（5）試験開始時刻に遅刻した場合は，試験開始時刻後20分以内の遅刻に限り，受験を認める。

試験科目一覧

［経済学専攻］

演習科目	試験科目
経済理論演習	経済理論
経済学史演習	経済学史
統計学演習	統計学
国際経済学演習	国際経済学
経済政策演習	経済政策
財政学演習	財政学
金融論演習	金融論
医療経済論演習	医療経済論
社会政策演習	社会政策
社会保障論演習	社会保障論
労使関係論演習	労使関係論
東洋経済史演習	東洋経済史
ヨーロッパ経済史演習	ヨーロッパ経済史
都市経済学演習	都市経済学

［経営学専攻］

演習科目	試験科目
経営組織論演習	経営組織論
経営戦略論演習	経営戦略論
経営管理論演習	経営管理論
人的資源論演習	人的資源論
財務会計論演習	財務会計論
管理会計論演習	管理会計論
情報管理論演習	情報管理論
マーケティング論演習Ⅰ	マーケティング論
マーケティング論演習Ⅱ	マーケティング論
消費者行動論演習	消費者行動論
経営史演習	経営史
財務管理論演習	財務管理論

※演習科目の詳細はp.28-37参考資料1を参照。

※試験内容等はp.38-39参考資料2を参照。

3．出願相談

1）本研究科では，進学を検討されている方を対象に，出願相談を随時実施しています。メールもしくは電話などでの説明，来学しての説明を希望される方は次の連絡先までご連絡ください。

［連絡先］　成城大学大学院経済学研究科（大学3号館4階，経済学部研究事務室）
e-mail：econ@seijo.jp　電話：03-3482-9403

※メールでお問い合わせの際は，お名前のほか，ご希望の本研究科からの返信先メールアドレスまたは電話番号を明記してください。携帯電話のメール（キャリアメール）への返信を希望される場合は「インターネットからのメールを受信可」の設定にするよう，お願いします。

［受付時間］　月曜日～金曜日：9：00-16：00，土曜日：9：00-12：00
（日曜日・祝日・大学の休業日を除く）

2）障がいや疾病等により，本学の受験･修学に際して配慮を必要とする場合は，出願に先立ち，事前に本学入学センターに相談すること。

※日常生活において，補聴器・車椅子等を使用している方で，試験当日も同様に使用する場合は，試験場設定等の関係から，必ず相談してください。

4．出願資格

成城大学大学院に出願することができるのは，博士課程前期についてはp.12の「表1」に掲げるいずれかの出願資格に該当する者，博士課程後期についてはp.13の「表2」に掲げるいずれかの出願資格に該当する者です。また，各出願資格を証明するために必要となる資格証明書も，「表1」及び「表2」に示すとおりです。詳細をよく確認してください。なお，資格証明書は，各機関が発行する書類です。

【博士課程前期】

（表1）2024年度入学に係る博士課程前期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出　願　資　格	資　格　証　明　書	出願期間前の審査等の有無
（1）日本の大学（注1）を卒業した者，又は2024年3月31日までに卒業見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	無
（2）大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者，又は2024年3月31日までに授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（3）外国において，学校教育における16年の課程を修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊国や学校により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（4）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊国や学校により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（5）我が国において，外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定外国大学日本校」という。）の当該課程を修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定外国大学日本校の課程の修了又は修了見込証明書	有 証明書類の確認
（6）外国の大学その他外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について，当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において，修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び文部科学大臣指定外国大学日本校において課程を修了することを含む。）により，学士の学位に相当する学位を授与された者，又は2024年3月31日までに授与される見込みの者	文部科学大臣が指定する外国の大学等で修業年限が3年以上の課程を修了したことによる学士の学位に相当する学位又は学位授与証明書	有 証明書類の確認
（7）専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定専修学校専門課程」という。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定専修学校専門課程の修了又は修了見込証明書	有 証明書類の確認
（8）学校教育法施行規則第155条第1項第6号に規定する文部科学大臣の指定した者（注2），又は2024年3月31日までにこの資格を満たす見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	有 証明書類の確認
（9）学校教育法第102条第2項の規程により大学院に入学した者であって，本学大学院において，大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者	他大学院に飛び入学した証明書 飛び入学した大学院の成績証明書 ＊個人の状況により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 学力の確認
（10）本学大学院において，個別の入学資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で，入学時において22歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等（論文，評論等） ＊個人の状況により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 入学資格の審査

（注1）上記（1）の「日本の大学」とは，学校教育法第83条に規定する大学を指す。
（注2）上記（8）の「学校教育法施行規則第155条第1項第6号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは，昭和28年文部省告示第5号により指定される大学院の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者である。なお，この資格又は2024年3月31日までにこの資格を満たす見込みの者には，以下に示す者が含まれる。
- 防衛大学校，防衛医科大学校，水産大学校又は海上保安大学校を卒業した者，又は2024年3月31日までに卒業見込みの者
- 職業能力開発総合大学校の長期課程を修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者
- 気象大学校の大学部を卒業した者，又は2024年3月31日までに卒業見込みの者

その他の注意等

①上記（3）の「外国において，学校教育における16年の課程を修了した者，又は2024年3月31日までに修了見込みの者」とは，「日本国外の正規の学校教育における16年目の課程を修了した者，又は見込みの者」という意味です。16年間教育を受けたかではなく，「16年目の課程を修了しているかどうか，修了する見込みかどうか」で判断します。

②学士の学位に相当する学位を授与されていない場合は，出願資格に該当しません。たとえば，中国における3年制の高等教育機関（専科大学・職業学院等）のみ卒業して学士の学位を授与されていない場合は，出願資格に該当しません。

【博士課程後期】

（表 2）2024 年度入学に係る博士課程後期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出　願　資　格	資　格　証　明　書	出願期間前の審査等の有無
（1）日本の大学 (注1) において授与された修士の学位を有する者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（2）日本の大学 (注1) において専門職大学院課程修了者に対して授与された学位 (注2)（以下「専門職学位」という。）を有する者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無
（3）外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊国や学校により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（4）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊国や学校により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（5）我が国において，外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校」という。）の当該課程を修了し，修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校の学位取得又は学位取得見込証明書	有 証明書類の確認
（6）国際連合大学の課程を修了し，修士の学位に相当する学位を授与された者，又は 2024 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊個人の状況により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 証明書類の確認
（7）学校教育法施行規則第 156 条第 6 号に規定する文部科学大臣の指定した者 (注3)	日本の大学における卒業証明書又は外国において学校教育における 16 年の課程の修了証明書 大学，研究所等において 2 年以上研究に従事したことの証明書類 研究成果等（論文，評論等） ＊個人の状況により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 学力の確認
（8）本学大学院において，個別の入学資格審査により，修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で，入学時において 24 歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等（論文，評論等） ＊個人の状況により，その他の証明書類の提出を求めることがある。	有 入学資格の審査

（注 1）上記（1）及び（2）並びに下記（注 3）の「日本の大学」とは，学校教育法第 83 条に規定する大学を指す。
（注 2）上記（2）の「専門職大学院課程修了者に対して授与された学位」とは，学校教育法第 104 条第 3 項に規定する専門職大学院の課程を修了した者に対して授与された，学位規則第 5 条の 2 に規定する学位を指す。
（注 3）上記（7）の「学校教育法施行規則第 156 条第 6 号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは，平成元年文部省告示第 118 号により指定される大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者であり，以下に示す者である。
- 日本の大学 (注1) を卒業し，大学，研究所等において 2 年以上研究に従事した者で，本学大学院において，当該研究の成果等により，修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後，又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後，大学，研究所等において 2 年以上研究に従事した者で，本学大学院において，当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

5．受験要件

【博士課程前期】

（A）一般入試

出願資格【博士課程前期】を満たす者

（B）社会人入試

出願資格【博士課程前期】を満たす者であり，かつ次に該当する者

① 入学時に大学卒業後 3 年以上の実務経験を有する者

（C）シニア入試

出願資格【博士課程前期】を満たす者であり，かつ次に該当する者

① 入学時に満 55 歳以上で，大学を卒業し，学士の学位を有する者

（D）外国人入試

外国国籍を有する者で出願資格【博士課程前期】の（3）に該当する者，又は出願資格【博士課程前期】の（1），（2），（4），（5），（6），（7）若しくは（8）のうち当該大学等に入学するまでの教育課程を外国で修了した者

※ なお，出願期間前に出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査があります。出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認については，12 ページ及び 24 ページを，出願期間前の受験要件に係る審査については 25 ページを，それぞれ参照してください。

（E）卒業生対象入試

本学経済学部，文芸学部，法学部，社会イノベーション学部を卒業した者を対象とした入試制度。面接試問のみによって選抜。次の①，②のすべてを満たす者が対象。

① 本学経済学部，文芸学部，法学部，社会イノベーション学部を卒業した者。

② 大学在学時の成績について，GPA2.15 以上，もしくは全科目の平均が B（72 点）以上であること。（p.15「6. 2013 年度以前の入学者の成績基準と換算方法」参照）。

（F）内部推薦入試

本学経済学部，文芸学部，法学部，社会イノベーション学部に在籍し，優秀な成績を修めている在学生を対象とした入試制度。面接試問のみによって選抜。次の①～③のすべての要件を満たす者が対象。※次ページにも注意事項があるので併せて確認すること。

① 2023 年度において本学に在籍し，2024 年 3 月卒業見込の者。

② 出願時の成績通知書に記載されている GPA が 2.15 以上であること。

③ 学部で卒業論文等を作成していること。

（注意事項） a）同一学生が在学中に 2 度，内部推薦入試へ出願することはできない。

b）留年した学生も内部推薦入試に出願することができる。

c）指導教員を変更し出願を希望する経済学部の学生については，学部演習担当教員と相談しておくこと。

※　出願相談については p.11 をご覧ください。

【博士課程後期】

（A）一般入試

出願資格【博士課程後期】を満たす者

（B）外国人入試

外国国籍を有する者で出願資格【博士課程後期】の（1），（2），（3），（4），（5）又は（6）に該当する者

※　なお，出願期間前に出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査があります。出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認については，13 ページ及び 24 ページを，出願期間前の受験要件に係る審査については 25 ページを，それぞれ参照してください。

（C）内部進学入試

本研究科の博士課程前期・研究者コース（あるいは研究コース）に在籍し，修士論文を提出し，2024 年 3 月に修士の学位取得見込の者を対象とした入試制度。本研究科の博士課程前期・研究者コース（あるいは研究コース）を修了見込の外国人も出願できる。面接試問によって選抜。

6．2013 年度以前の入学者の成績基準と換算方法（卒業生対象入試）

2013 年度以前の入学者は，成績表の評価（ＡＡ～Ｃ）を，下記の換算点数を用いて合計し，平均を計算（小数点以下は切り捨て），全科目の平均が B（72 点）以上であることを要件とします。

評価	換算点数
AA	95
A	85
BB	77
B	72
B －	67
C	62

例）評価 AA ＝ 7 科目，A ＝ 12 科目，BB ＝ 7 科目，B ＝ 4 科目のとき

$$\underbrace{(95 \times 7 + 85 \times 12 + 77 \times 7 + 72 \times 4)}_{\text{（換算点合計）}} \div \underbrace{30}_{\text{（科目数）}} = 83.733 \Rightarrow \underbrace{83\text{ 点}}_{\text{（全科目平均換算点）}}$$

７．出願手続き

１）出願（願書受付）

入学検定料を支払のうえ，出願書類（p.17-18【出願に必要な書類】参照）を所定の期日までに本学入学センターに提出してください。なお,郵便出願の場合は書留便としてください(締切日必着)。

平　日：9：00 － 16：00

土曜日：9：00 － 12：00（ただし，８月中旬から９月中旬まで及び年末年始を除く。）

（日曜日，祝日，その他大学の休業日（夏期一斉休業期間，年末年始等）を除く。）

２）入学検定料および支払い方法

35,000 円（銀行振込に限る）

銀行備えつけの振込用紙，自動振込機（ATM），ネットバンキングから，入学検定料をお支払いください。

振込手数料は，出願者がご負担ください。

［振込先］

三井住友銀行　成城支店
普通預金　１４５１３４９
学校法人（ガッコウホウジン）　成城学園（セイジョウガクエン）

※お振込の際，出願者氏名の前に整理番号「１８」を入力（記入）してください。

（例）１８　セイジョウ　タロウ

※振込期間　Ⅰ期（博前・博後）2023 年 8 月 22 日（火）～ 9 月 8 日（金）15：00 まで

Ⅱ期（博前）　2023 年 11 月 7 日（火）～ 11 月 17 日（金）15：00 まで

Ⅱ期（博後）　2023 年 12 月 19 日（火）～ 2024 年 1 月 12 日（金）15：00 まで

Ⅲ期（博前）　2023 年 12 月 19 日（火）～ 2024 年 1 月 12 日（金）15：00 まで

※原則として，一旦支払われた入学検定料は返還しません。

ただし，返還が認められる場合があるので，詳細は入試情報サイト「成城ブリッジ」の大学院ページ内にある「入学検定料の返還」を参照してください。

３）受験票交付

検定料・出願書類の確認が取れた後，郵送にて受験票を交付します。

試験日の１週間前までに受験票が届かない場合は，入学センターに連絡してください。

【出願に必要な書類】

・提出された書類は返却しませんのでご注意ください。

・表中の○印は提出必須，△印は任意もしくは該当する場合に提出，－印は提出不要を表しています。

【博士課程前期】

入試区分	一般	社会人	シニア	外国人	卒業生対象	内部推薦	備　考
入学願書（本学所定用紙）	○	○	○	○	○	○	本学ホームページよりダウンロードし，プリントアウトしたものを使用しても構いません。
研究計画書	○	○	○	○	○	○	研究計画書には，志願者氏名を明記し，ページ数を打ってください。研究者コースは 2,000 字程度，専修コースは 1,000 字程度で A4 用紙に記述してください。
大学の卒業または卒業見込証明書	○	○	○	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は，学位証明書の原本（出身学校が発行し，証明したもの）を提出してください。
成績証明書（大学）	○	○	○	○	－	－	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。
成績通知書（大学）	－	－	－	－	○	○	成績証明書も可（大学）
成績証明書（大学院）	△	△	△	△	△	－	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は，当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
修了または修了見込証明書	△	△	△	△	△	－	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は，学位証明書の原本（出身学校が発行し，証明したもの）を提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は，当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
在留カードの両面の写し（日本在住で外国国籍を有する者のみ）	△	△	△	△	△	△	
パスポート全ページの写し（日本国外に居住している者のみ）	△	△	△	△	△	△	
戸籍抄本	△	△	△	△	△	△	婚姻等により成績･卒業（修了）証明書等と現姓が異なる者のみ。
「日本語能力試験 認定結果及び成績に関する証明書」の写し	△	△	△	○	△	△	外国人入試では，日本語能力試験（JLPT）の N1 に合格していることを必須とします。成績証明書(写し)を提出してください。その他の入試区分での提出は任意です。
英語能力試験の成績証明書の写し	△	△	△	△	△	△	TOEIC，TOEFL，IELTS などの英語検定試験の結果の提出は任意です。
実務経験報告書	－	○	△	－	－	－	実務経験報告書には，志願者氏名，勤務した組織・期間を明記したうえで，実務内容を 2,000 字程度で記述し，ページ数を打ってください（A4 用紙，書式自由）。可能であれば，在籍を示す書類を添付してください。また，実務経験期間中に論文発表等の業績があればその要約および論文の写しも添付してください。
長期履修学生申請書	△	△	△	△	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は，提出してください（p.22「14．長期履修学生制度」を参照）。

【博士課程後期】

入試区分	一般	外国人	内部進学	備　考
入学願書（本学所定用紙）	○	○	○	本学ホームページよりダウンロードし，プリントアウトしたものを使用しても構いません。
研究計画書	○	○	○	研究計画書には，志願者氏名を明記し，ページ数を打ってください。4,000 字程度で A4 用紙に記述してください。
成績証明書（大学院）	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は，当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
修了または修了見込証明書	○	○	○	証明書の原本（出身学校が発行し，証明した文書）を提出してください。原文が日本語または英語以外の言語の場合は，原文と併せて日本語または英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。 外国の大学（大学院）出身者で証明書が発行できない場合は，学位証明書の原本（出身学校が発行し，証明したもの）を提出してください。 博士課程前期（または修士課程）を修了もしくは修了見込の志願者は，当該課程の「成績証明書」および「修了または修了見込証明書」を提出してください。
修士論文またはこれに準ずるもの 写しを 4 部	○	○	－	表紙に志願者氏名を明記してください。
在留カードの両面の写し（日本在住で外国国籍を有する者のみ）	△	△	△	
パスポート全ページの写し（日本国外に居住している者のみ）	△	△	△	
戸籍抄本	△	△	△	婚姻等により成績・卒業（修了）証明書等と現姓が異なる者のみ。
「日本語能力試験 認定結果及び成績に関する証明書」の写し	△	○	△	外国人入試では，日本語能力試験（JLPT）の N1 に合格していることを必須とします。成績証明書（写し）を提出してください。その他の入試区分での提出は任意です。
英語能力試験の成績証明書の写し	△	△	△	TOEIC，TOEFL，IELTS などの英語検定試験の結果の提出は任意です。
長期履修学生申請書	△	△	△	長期履修学生制度の利用を希望する場合は，提出してください（p.22「14．長期履修学生制度」を参照）。

８．合格者発表

合格者の発表は，本学オフィシャルサイト（https://www.seijo.ac.jp）に掲載します。電話等による合否に関する問い合わせには一切応じられません。

合格者には，発表当日に入学センターにて入学手続書類を交付します。なお，当日来学できなかった合格者には，発表翌日に入学手続書類を郵送します。入学手続に際しては，本学で交付する書類以外に，下記の書類が必要になるので用意しておいてください。

ａ）博士課程前期入学者は卒業証明書，博士課程後期入学者は学位取得単位証明書（修了証明書）を 2024 年 3 月 27 日（水）16：00 までに提出してください（出願時に提出した場合は不要）。

ｂ）学生証氏名記載にかかわる公的書類（学生証の氏名は漢字またはカナ表記）
住民票または住民票記載事項証明書１通（どちらも本籍の記載は不要）。
漢字圏の外国人は，漢字氏名が記載されている在留カードの写しを，その他の外国人については，カナ氏名が記載されている住民票を提出してください。

※在留資格について

１．日本国籍を有しない方が本学に入学するには，出入国管理及び難民認定法において，大学院入学に支障のない在留資格を現に有するか，入学時までに取得できることが必要です。

２．入学時までに上記在留資格を取得できない場合は入学許可を取り消します。

３．「短期滞在ビザ」で受験し合格した場合，本学の発行する「入学許可書」（入学手続完了後申請を受けて一週間程度で発行）を使用し，自国に戻って「留学」ビザを取得する必要があり，ビザの取得には１ヶ月～３ヶ月ほどの時間がかかります。

そのため，博士課程後期Ⅱ期および博士課程前期Ⅲ期の受験者は「短期滞在ビザ」でのⅡ・Ⅲ期入試への出願は避けることを強くお勧めします。

9．学　費

学費の金額・納付方法は年度によって異なり，合格者に対して別途，お知らせします。
2023 年度入学者の入学年次納付金の内訳は以下のとおりです。2024 年度については一部変更される場合があります。

2023 年度入学者の入学年次納付金一覧（参考）

	科　目	学外者	学内者	備　考	
博士課程前期	入　学　金	150,000 円	免除	入学年次のみ徴収	
	授　業　料	570,000 円	570,000 円	分割	1 期のみ　150,000 円 2 ～ 4 期　各 140,000 円
	施　設　費	65,000 円	65,000 円	毎年徴収	
	経済学会費	3,000 円		入学年次のみ徴収	
	合　　計	788,000 円	635,000 円		
博士課程後期	入　学　金	150,000 円	免除	入学年次のみ徴収	
	授　業　料	507,000 円	507,000 円	分割	1 期のみ　132,000 円 2 ～ 4 期　各 125,000 円
	施　設　費	65,000 円	65,000 円	2 年次まで徴収	
	経済学会費	3,000 円		入学年次のみ徴収	
	合　　計	725,000 円	572,000 円		

（注）1. 入学金，経済学会費は入学年次のみ徴収。本学卒業者（学内者）は原則入学金※を免除します。
※入学金免除については，直近の学歴が本学を卒業または修了したことを要件とします。
2. 授業料は年 4 回に分割納付することができます。
分割納付の場合の初回納付金は，次のとおりです。
博前学外者　368,000 円　　博前学内者　215,000 円
博後学外者　350,000 円　　博後学内者　197,000 円
3. 外国人留学生で授業料等減免制度の利用を希望する者は，合格者発表日以降に，大学 9 号館 1 階国際センターで当該制度についての説明を受けた後，所定の手続（納付金の振込と入学手続書類の提出）を行ってください。ただし，この制度を利用するためには要件を満たす必要があります（p.21「10. 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度」を参照。）。
4. 入学手続完了後，2024 年 3 月 31 日（日）16：00 までに所定の入学辞退手続を完了した者には，入学金を除く納付金を返還します。

10. 成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度

成城大学では，私費外国人留学生の経済的負担を軽減し，勉学・研究に支障がないよう，授業料等の減免を行うことを目的として，私費外国人留学生授業料等減免制度を設けています。

1）対象者について

経済的理由により授業料等の納入が困難であり，かつ，学業優秀と認められる者。

ただし，次のいずれかに該当する者は除く。

(1) 本学における他の授業料等の軽減措置を受けている者及び受ける予定のある者。

(2) 理由なく授業料等を滞納している者。

2）申請の手続について

減免を希望する対象者は，合格通知に同封する案内で申請手続を確認すること。

3）選考の基準について

選考基準は次のいずれにも該当することとする。

(1) 仕送りを受けている場合，その仕送り額から授業料等納入すべき費用の支払いに充てた分を差し引いた額が平均月額 90,000 円以下であること。

(2) 対象者の扶養者で，日本に在住する者がいる場合，その者の年収が 500 万円未満であること。

11. 成城大学大学院澤柳奨学金制度

本学大学院の博士課程に在籍する者で，修学状況に基づき，選考により奨学金の給付を受けることができます。

奨学金の給付額

給付対象者	給付額
博士課程前期在籍者 （長期履修学生を除く）	140,000 円
博士課程後期在籍者 （長期履修学生を除く）	125,000 円
長期履修学生	奨学生となった年度の授業料の 4 分の 1 に相当する額とし，千円未満の端数は，これを切捨てる。

給付期間：奨学生は，選考された当該年度に限り，奨学金の給付を受けることができる。
ただし，再度奨学金の給付を受けることを妨げない。

12. 博士課程後期単位修得退学者対象再入学

博士課程後期を単位修得退学した後,博士論文の提出のために再入学をする者を対象として,授業料等減免制度を設けています。

種　　目		年　　額
入学金		免除
授業料		50,000 円に減免
施設費	（1，2 年次）	―

【適用対象者】

本学大学院研究科博士課程後期に，学則第 21 条に規定する所定の期間在学し，所要の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けて退学（単位修得退学）後，3 年以上経た者で，研究指導を受けて博士論文の執筆及び論文審査の申請を目的として再入学を希望する者。

13. 出願書類の頒布および問い合わせ

入試問題集（過去 3 年度分）は，無料で入手できます。出願にあたっては,「大学院学生募集要項」をご確認のうえ，入学願書等を本学ホームページよりダウンロードしてください。

入試問題集および入学試験に関する問い合わせは，本学入学センター（電話：03-3482-9100）で受け付けています。

14. 長期履修学生制度

成城大学大学院経済学研究科には，長期履修学生制度があります。

A　制度の概要　長期履修学生制度とは，職業を有している等の事情により，一般の標準修業年限（博士課程前期 2 年，博士課程後期 3 年）より長い一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し，修了することを希望する場合に，その計画的な履修を認める制度です。長期履修期間は，在学年限の範囲内で，1 年を単位として定めることができます。なお，第 1 学年からの適用を希望する場合には，入学試験を受けるための出願時に，あわせて所定の書類を提出して，制度の適用を申請してください。

B　申請について

1）対象の課程　博士課程前期・後期

2）申請資格　詳細は教務部（電話：03-3482-9045）にお問い合わせください。

3）履修期間　在学年限の範囲内（博士課程前期 4 年，博士課程後期 6 年）で，1 年を単位として長期履修期間を定めることができます。

・休学期間は，上記期間に含まれません。

・**長期履修学生制度の適用の有無にかかわらず，在学年限内に修了することができない場合には除籍の対象となります**のでご注意ください。

4）授業料　**一般の標準修業年限分の授業料に相当する額を，長期履修期間に応じて分割納付することになります。**具体的な納入額，納入時期等については，長期履修の許可時に通知します。

長期履修による授業料年額＝通常の授業料年額×一般の標準修業年限÷長期履修許可年限

【例】博士課程前期で３年間とする長期履修学生制度の許可を得た場合

区　　分	各年度の授業料納付額			修了までの授業料総額
一般学生 （標準修業年限２年）	１年目 570,000 円	２年目 570,000 円		1,140,000 円
長期履修学生 （3 年の標準修業年限期間の適用）	1年目 380,000 円	２年目 380,000 円	３年目 380,000 円	1,140,000 円

※上記は 2023 年度の授業料年額（施設費を除く）による例です。
※在学１年後（博士課程後期は２年も含む）に長期履修学生制度の適用を受ける場合は，入学時に長期履修許可を得た場合よりも授業料総額は高くなりますのでご注意ください。

5）申請時期　出願時

6）申請方法　出願書類の他に下記の書類を提出してください。

・長期履修学生制度適用申請書（様式 1）
・長期履修計画書（様式 3）
・在職証明書または在職が確認できる書類等
・その他研究科が必要と認める書類

※提出された申請書類は返却いたしません。

様式１と様式３については，下記の本学インターネット・サイトよりダウンロードしてください。

https://www.seijo.ac.jp/students/univ-system/longterm-student/

7）結果通知　適用の可否は，合格者発表後，教務部より別途通知します。

C　その他　**希望する標準修業年限に対応して年間履修登録上限単位数が設定されています**ので，申請の際に確認してください。

なお，長期履修学生制度の適用を受けた後に，事情により適用される標準修業年限の期間の変更を希望する場合は，１回に限り変更（延長または短縮）することができます。また，長期履修学生制度に関するお問い合わせは教務部（電話：03-3482-9045）にて受け付けます。

15. 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）

1）出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間

出願資格について，p.12 の表 1 の（3）から（10）まで又は p.13 の表 2 の（3）から（8）までのいずれかにより出願しようとする者は，出願期間前に，資格証明書の確認，学力確認，又は入学資格審査がそれぞれ必要となります。

下に示す「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」内に成城大学入学センターに申請してください。

【博士課程前期】

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集	Ⅲ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間	2023 年 7 月 24 日（月）から 8 月 21 日（月）16：00 まで※	2023 年 10 月 23 日（月）から 11 月 6 日（月）16：00 まで※	2023 年 12 月 4 日（月）から 12 月 18 日（月）16：00 まで※

※期限時刻必着

【博士課程後期】

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間	2023 年 7 月 24 日（月）から 8 月 21 日（月）16：00 まで※	2023 年 12 月 4 日（月）から 12 月 18 日（月）16：00 まで※

※期限時刻必着

2）出願期間前における出願資格の確認・審査申請の提出書類及び手続

出願資格の確認･審査申請時に必要な書類は，下の表のとおりです。なお，所定の様式は，「成城大学入試情報サイト 成城ブリッジ」（https://admission.seijo.ac.jp/）に掲載していますので，ファイルをダウンロードして印刷し，必要事項を記入の上，スキャンしたファイルをメールに添付して提出してください。

書類送付先：成城大学入学センター admission@seijo.jp

平　日：9：00 － 16：00

土曜日：9：00 － 12：00（ただし，8 月中旬から 9 月中旬まで及び年末年始を除く。）

（日曜日，祝日，その他大学の休業日（夏期一斉休業期間，年末年始等）を除く。）

提出が必要である書類	備　考
（ア）出願期間前における出願資格の確認・審査申請書	本学所定の様式
（イ）履歴書	本学所定の様式
（ウ）自身が該当する表 1 又は表 2 中の番号（出願資格）の資格証明書欄に記載されている資格証明書（注 1）のコピー	出願資格の確認・審査申請時において，証明書類の原本を提出する必要はありません。なお，原本は，本出願時にご提出いただきます。

（注 1）上記（ウ）の「資格証明書」の原文が日本語又は英語以外の言語である場合は，原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については，大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

○出願資格及びその資格証明書等について疑問がある場合は，「出願前の出願資格の確認・審査申請期間」以前のできるだけ早い時期に，入学センターまでお問合せください。

3）出願期間前における博士課程前期の入試区分「(D）外国人入試」又は博士課程後期の入試区分「(B）外国人入試」に係る受験要件の審査申請期間

受験要件について，p.14 の博士課程前期の入試区分「(D）外国人入試」又は p.15 の博士課程後期の入試区分「(B）外国人入試」を選択しようとする者は，出願期間前に，受験要件の審査が必要となります。

下に示す「出願期間前における受験要件の審査申請期間」内に成城大学入学センターに申請してください。

【博士課程前期】

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集	Ⅲ期募集
出願期間前における入試区分(D）の受験要件審査申請期間	博士課程前期に係る各募集における「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間※」と同一です。 (p.24「15. 1）出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」欄内における該当する期間を参照してください。)		

※期限日必着

【博士課程後期】

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における入試区分(B）の受験要件審査申請期間	博士課程後期に係る各募集における「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間※」と同一です。 (p.24「15. 1）出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」欄内における該当する期間を参照してください。)	

※期限日必着

4）出願期間前における博士課程前期の入試区分「(D）外国人入試」又は博士課程後期の入試区分「(B）外国人入試」に係る受験要件の提出書類及び手続

受験要件の審査申請時に必要な書類は，下の表のとおりです。これらの書類を，成城大学入学センターに郵送（簡易書留）にて提出してください。

【博士課程前期】

提出が必要である書類
(ア）外国国籍を有することを示す書類（住民票，パスポート等）のコピー
(イ）出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2,000 字程度）

【博士課程後期】

提出が必要である書類
(ア）外国国籍を有することを示す書類（住民票，パスポート等）のコピー
(イ）修士論文等の題目とその概要（様式任意 2,000 字程度）
(ウ）出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2,000 字程度）

16. 授業科目　※ 2023 年度設置科目。

【博士課程前期】

［経済学専攻］

経済理論研究Ⅰ A・B	経済理論研究Ⅱ A・B	経済学史研究 A・B	人口理論研究 A・B
統計学研究 A・B	国際経済学研究 A・B	経済政策研究 A・B	財政学研究Ⅰ A・B
財政学研究Ⅱ A・B	金融論研究 A・B	国際金融論研究 A・B	産業経済学研究 A・B
医療経済論研究 A・B	農業経済学研究 A・B	交通政策研究 A・B	社会政策研究 A・B
社会保障論研究 A・B	労使関係論研究 A・B	社会思想史研究 A・B	経済思想史研究 A・B
経済史総論研究 A・B	アメリカ経済史研究 A·B	日本経済史研究 A・B	ヨーロッパ経済史研究 A·B
東洋経済史研究 A・B	経済地理学研究 A・B	開発経済学研究 A・B	都市経済学研究 A・B
税法研究 A・B	統計解析 A・B	グローバル・スタディーズ A・B	

［経営学専攻］

経営学研究 A・B	経営組織論研究 A・B	経営史研究 A・B	日本経営史研究 A・B
国際経営論研究 A・B	経営戦略論研究 A・B	経営管理論研究 A・B	人的資源論研究 A・B
企業論研究 A・B	中小企業論研究 A・B	会計学研究 A・B	財務会計論研究 A・B
管理会計論研究 A・B	財務管理論研究 A・B	会計監査論研究 A・B	経営統計学研究 A・B
商品開発論研究 A・B	情報管理論研究 A・B	マーケティング論研究Ⅰ A・B	マーケティング論研究Ⅱ A・B
証券市場論研究 A・B	交通論研究 A・B	消費者行動論研究 A·B	サービス・マーケティング論研究 A·B
マーケティング・サイエンス研究 A·B	企業評価論研究 A・B	原価計算論研究 A・B	経営情報論研究 A・B
流通・マーケティング論研究 A・B	組織行動論研究 A・B	税法研究 A・B	統計解析 A・B
グローバル・スタディーズ A・B			

【博士課程後期】

［経済学専攻］

経済理論特殊研究Ⅰ A・B	経済理論特殊研究Ⅱ A・B	経済学史特殊研究 A・B
人口理論特殊研究 A・B	統計学特殊研究 A・B	国際経済学特殊研究 A・B
経済政策特殊研究 A・B	財政学特殊研究Ⅰ A・B	財政学特殊研究Ⅱ A・B
金融論特殊研究 A・B	国際金融論特殊研究 A・B	産業経済学特殊研究 A・B
医療経済論特殊研究 A・B	農業経済学特殊研究 A・B	社会政策特殊研究 A・B
社会保障論特殊研究 A・B	労使関係論特殊研究 A・B	社会思想史特殊研究 A・B
経済思想史特殊研究 A・B	経済史総論特殊研究 A・B	アメリカ経済史特殊研究 A·B
日本経済史特殊研究 A・B	ヨーロッパ経済史特殊研究 A·B	東洋経済史特殊研究 A・B
経済地理学特殊研究 A・B	開発経済学特殊研究 A・B	都市経済学特殊研究 A・B

［経営学専攻］

経営学特殊研究 A・B	経営組織論特殊研究 A・B	経営史特殊研究 A・B
日本経営史特殊研究 A・B	国際経営論特殊研究 A・B	経営戦略論特殊研究 A・B
経営管理論特殊研究 A・B	人的資源論特殊研究 A・B	企業論特殊研究 A・B
中小企業論特殊研究 A・B	会計学特殊研究 A・B	財務会計論特殊研究 A・B
管理会計論特殊研究 A・B	財務管理論特殊研究 A・B	経営統計学特殊研究 A・B
商品開発論特殊研究 A・B	情報管理論特殊研究 A・B	マーケティング論特殊研究Ⅰ A·B
マーケティング論特殊研究Ⅱ A·B	証券市場論特殊研究 A・B	交通論特殊研究 A・B
消費者行動論特殊研究 A・B	サービス・マーケティング論特殊研究 A·B	マーケティング・サイエンス特殊研究 A·B
企業評価論特殊研究 A・B	原価計算論特殊研究 A・B	経営情報論特殊研究 A・B
流通・マーケティング論特殊研究 A・B	組織行動論特殊研究 A・B	

17. 演習科目【研究指導】※ 2023 年度開講科目。

※研究テーマと演習テーマの詳細は参考資料 1 を参照のこと。

【博士課程前期】

［経済学専攻］

経済理論演習Ⅰ A・B	【明石 茂生 教授】	社会政策演習 A・B	【臼井 英之 教授】
労使関係論演習 A・B	【臼井 英之 教授】	経済理論演習Ⅱ A・B	【大津 武 教授】
医療経済論演習 A・B	【河口 洋行 教授】	都市経済学演習 A・B	【定行 泰甫 准教授】
農業経済学演習 A・B	【杉本 義行 教授】	ヨーロッパ経済史演習 A・B	【竹田 泉 教授】
経済学史演習 A・B	【立川 潔 教授】	統計学演習 A・B	【塚原 英敦 教授】
金融論演習 A・B	【中田 真佐男 教授】	経済政策演習 A・B	【花井 清人 教授】
財政学演習Ⅰ A・B	【花井 清人 教授】	東洋経済史演習 A・B	【林 幸司 教授】
社会保障論演習 A・B	【森 周子 教授】	国際経済学演習 A・B	【山重 芳子 教授】

［経営学専攻］

人的資源論演習 A・B	【相原 章 教授】	経営組織論演習 A・B	【岩﨑 尚人 教授】
財務会計論演習 A・B	【上田 晋一 教授】	経営戦略論演習 A・B	【海保 英孝 教授】
消費者行動論演習 A・B	【金 春姫 教授】	マーケティング論演習Ⅰ A・B	【小宮路 雅博 教授】
財務管理論演習 A・B	【紺野 由希子 准教授】	経営管理論演習 A・B	【境 新一 教授】
管理会計論演習 A・B	【塘 誠 教授】	マーケティング論演習Ⅱ A・B	【中川 正悦郎 准教授】
経営史演習 A・B	【平野 創 教授】	情報管理論演習 A・B	【増川 純一 教授】

【博士課程後期】

［経済学専攻］

経済理論演習Ⅰ A・B	【明石 茂生 教授】	社会政策演習 A・B	【臼井 英之 教授】
労使関係論演習 A・B	【臼井 英之 教授】	経済理論演習Ⅱ A・B	【大津 武 教授】
医療経済論演習 A・B	【河口 洋行 教授】	農業経済学演習 A・B	【杉本 義行 教授】
ヨーロッパ経済史演習 A・B	【竹田 泉 教授】	経済学史演習 A・B	【立川 潔 教授】
統計学演習 A・B	【塚原 英敦 教授】	金融論演習 A・B	【中田 真佐男 教授】
経済政策演習 A・B	【花井 清人 教授】	財政学演習Ⅰ A・B	【花井 清人 教授】
東洋経済史演習 A・B	【林 幸司 教授】	社会保障論演習 A・B	【森 周子 教授】
国際経済学演習 A・B	【山重 芳子 教授】		

［経営学専攻］

人的資源論演習 A・B	【相原 章 教授】	経営組織論演習 A・B	【岩﨑 尚人 教授】
財務会計論演習 A・B	【上田 晋一 教授】	経営戦略論演習 A・B	【海保 英孝 教授】
消費者行動論演習 A・B	【金 春姫 教授】	マーケティング論演習Ⅰ A・B	【小宮路 雅博 教授】
経営管理論演習 A・B	【境 新一 教授】	管理会計論演習 A・B	【塘 誠 教授】
経営史演習 A・B	【平野 創 教授】	情報管理論演習 A・B	【増川 純一 教授】

参考資料 1

演習科目【研究指導】

1）研究指導教員の研究テーマ
2）博士課程前期の演習テーマ
3）博士課程後期の演習テーマ
4）志願者全体への要望
5）現役学部生への要望（内部推薦入試）
6）卒業生への要望（卒業生対象入試）

【経済学専攻】

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 経済理論演習 ※ 2024 年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	教授 明石　茂生	1）国家, 市場, 貨幣に関する比較制度･歴史分析。 2）経済理論分析または比較制度・歴史分析。 3）上記 1）2）に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の基本を理解しておくことが望ましい。 5）入学前に「ミクロ経済学」「マクロ経済学」または「ミクロ経済学概論」「マクロ経済学概論」ならびに「比較制度論 A，B」などを履修，聴講することが望ましい。 6）経済学の基礎理論（ミクロ経済学，マクロ経済学）のテキストを読んで理解しておくことが望ましい。	経済理論
博士課程 前期・後期 社会政策演習	教授 臼井　英之	1）近現代ドイツおよび日本における社会問題のあらわれかた，およびそれらをめぐる社会政策論の形成と展開に関する研究。 2）3） 上記 1）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また，英語はもちろんであるが，ドイツ語の理解力があることが望ましい。 5）入学前に「社会政策」「社会保障論」「社会デザイン論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また，英語はもちろんであるが，ドイツ語の理解力があることが望ましい。	社会政策

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 労使関係論演習	教授 臼井　英之	1）近現代ドイツおよび日本の労働問題・労使関係，およびそれらをめぐる政策論の形成と展開に関する研究。 2）3） 上記1）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また，英語はもちろんであるが，ドイツ語の理解力があることが望ましい。 5）入学前に「社会政策」「社会保障論」「社会キャリア論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）西洋および日本の近現代史は社会政策を理解する上で不可欠である。また，英語はもちろんであるが，ドイツ語の理解力があることが望ましい。	労使関係論
博士課程 前期・後期 経済理論演習	教授 Ph.D. 大津　　武	1）マクロ経済データに基づく経済理論の実証的検証およびその方法論に関する理論的研究。 2）3） マクロ経済政策に関する理論的・実証的研究テーマの中から，参加者の学問的関心や分析的趣向性に沿ったテーマを選定。 4）入学希望時点から過去3年以内に取得したTOEFL，TOEIC，またはIELTSの得点提出を要望する。 5）実証分析を含む卒業論文またはその草稿の提出を要望する。「ミクロ経済学」,「マクロ経済学」,「経済原論」,「計量経済学」を大学院入学時点までに履修済みであることを要望する。 6）実証分析を含む卒業論文または同等な論文の提出を要望する。中級以上のミクロ経済学，マクロ経済学，計量経済学の知識を十分有していることを要望する。	経済理論
博士課程 前期・後期 医療経済論演習	教授 博士(経済学) 河口　洋行	1）応用ミクロ経済学を用いて医療サービス市場を分析する実証研究。例えば，医療費データを用いた生活習慣病の予防効果に関する研究や独自アンケート調査を用いた病院の競争状態に関する研究など。	医療経済論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
		2）日本の医療・介護政策に関連する実態把握・問題解決を目的とした研究。 3）医療介護分野（病院・介護施設・地域包括ケア体制）における政策への応用の研究。 4）経済学には理論研究と実証研究があるが，医療経済学は他の応用ミクロ経済学に比して実証研究の比重が大きい分野である。データ分析を行うための統計学（又は計量経済学）の知識を身につける必要がある。 5）入学前に「ミクロ経済学」の基礎知識をきちんと身につけておくことが必要である。 6）医療経済学の標準的な教科書を数冊読んでおくことが好ましい。	
博士課程 前期 都市経済学演習	准教授 Ph.D. 定行　泰甫	1）住宅市場の経済分析 2）Handbook of Regional and Urban Economics の輪読と不動産市場の実証分析 4）当該教員が執筆した英語論文を１本読んでみること 5）「統計学」「計量経済学」を履修すること。「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」のピアサポーターを担当することが望ましい。 6）英語文献を読むのに必要な英語力を身につけること。基礎的な計量経済学を習得しておくこと。	都市経済学
博士課程 前期・後期 農業経済学演習 ※ 2024 年度は募集しないため研究指導教員とすることはできません	教授 農学博士 杉本　義行	1）健康志向が食料需要に与える影響に関する研究。 2）３） 食料経済学に関するテーマを参加者と相談して決定する。 4）データをもとに実証分析を行なうので統計学，計量経済学ならびにミクロ経済学については，その理解と活用が研究の前提となります。しっかり学びましょう。 5）「食料経済論Ⅰ・Ⅱ」「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「ミクロ経済学概論」「マクロ経済学概論」などの履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 6）なし	農業経済学

演習科目	研究指導 教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 ヨーロッパ 経済史演習	教授 博士(経済学) 竹田　　泉	1)ヨーロッパの繊維産業史(主に 18 − 19 世紀)。 2) 3) 「繊維産業」「工業化」「産業革命」に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4) 英語の読解力をつけておくこと。 5)「西洋経済史」「日本経済史」「東洋経済史」など，経済史関連の科目を履修・聴講しておくことが望ましい。 6) 基本文献を数冊読み，経済史の基礎を身につけておくことが望ましい。	ヨーロッパ 経済史
博士課程 前期・後期 経済学史演習	教授 立川　　潔	1) 18 世紀および 19 世紀ブリテンの経済思想。 2) 3) 上記 1) に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4) 入学前に「社会思想史」「経済学史」「経済思想史」「西洋経済史」などを履修・聴講することが望ましい。演習では英語文献を中心に読むので，英語力を身につけておくこと。 5) 6) なし	経済学史
博士課程 前期・後期 統計学演習	教授 Ph.D. 塚原　英敦	1) 定量的リスク管理。 2) 統計的リスク計測の方法論とリスク管理の統計的手法の研究。特に，複数のリスク要因間の相互依存関係に重点を置く。 3) 上記 2) の延長上にある，さらに特化したテーマを参加者と相談して決定する。 4) 基礎的な数学の知識は既知として進めるので，十分な準備が必要である。 5) 入学前に，「統計学」，「経済統計論」，「計量経済学」を履修すること。また，線形代数や微分積分の基礎は修得しておくこと。 6) 統計学・計量経済学の基本的な教科書を読んで理解しておくこと。また，線形代数や微分積分の基礎は修得しておくこと。	統計学

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 金融論演習	教授 博士(経済学) 中田　真佐男	1）日本の金融仲介システム・決済システムに関する理論・実証分析。 2）3） 上記1）に関するテーマを参加者と相談して決定する。 4）英語文献を読むことが多いので，英語力を養っておくこと。 5）入学前に「金融論」および「マクロ経済学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 6）入学前に，標準的なテキストで「金融論」および「マクロ経済学」・「ミクロ経済学」・「計量経済学」の基礎学習を済ませておくことが望ましい。	金融論
博士課程 前期・後期 経済政策演習	教授 Ph.D. 花井　清人	1）政府間財政関係の経済分析。 2）公共経済学および公共選択論に関する理論的・実証的研究。 3）上記 1），2）に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）5）6） 入学前に「経済政策」や「公共経済学」に関する科目の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。演習では，多くの英文文献の購読を行うため，十分な英語力が求められる。	経済政策
博士課程 前期・後期 財政学演習		1）租税政策および課税とガバナンスに関する経済分析。 2）租税政策に関する理論的・実証的研究。 3）上記1)，2）に関連するテーマを参加者と相談して決定。 4）5）6） 入学前に「財政学」や「公共経済学」に関する科目の履修・聴講を済ませておくことが望ましい。演習では，多くの英文文献の購読を行うため，十分な英語力が求められる。	財政学

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 東洋経済史演習	教授 博士(社会学) 林　　幸司	1）19 世紀から 20 世紀にかけての中国銀行史・商業史 2）近代中国における通貨制度の変容過程 3）上記 1)，2）に関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）演習では日本語・中国語・英語の文献を読むため，これらの読解力を身につけておくこと。 5）入学前に，「東洋経済史」「日本経済史」「西洋経済史」「社会経済史」などを履修・聴講することが望ましい。 6）経済史に関する文献（東洋経済史に限らない）を読んでおくことが望ましい。	東洋経済史
博士課程 前期・後期 社会保障論演習	教授 博士(社会学) 森　　周子	1）戦後ドイツの社会保障制度に関する思想的・制度的研究 2）日本および（または）ドイツの社会保障制度に関する思想的・制度的研究 3）1)，2）の内容をもとに受講生と決定。 4）社会保障，社会政策，社会福祉等に関する知識を得ておくことが望ましい。 5）入学前に「社会保障論」「社会政策」「社会デザイン論」などを履修もしくは聴講しておくことが望ましい。 6）社会保障，社会政策，社会福祉等に関するテキスト・文献を読み，理解しておくことが望ましい。	社会保障論
博士課程 前期・後期 国際経済学演習	教授 Ph.D. 山重　芳子	1）国際貿易および国際貿易政策に関する理論・実証研究。 2）３） 国際経済学に関するテーマを参加者と相談のうえ決定。 4）なし 5）入学前に「ミクロ経済学」「経済原論」「国際貿易論」「国際金融論」などの履修・聴講をしておくことが望ましい。 6）入学前に「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な教科書を使って基礎学習を済ませておくことが望ましい。	国際経済学

【経営学専攻】

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 人的資源論演習	教授 相原　　章	1）人的資源の管理研究 2）3） 人的資源管理，組織行動論（ミクロ組織論）に関するテーマを履修者と相談のうえ決定。 4）入学前迄の履修状況によっては，指定した学部の講義を聴講してもらうこともある。 5）経営組織論，経営管理論，経営統計学，ミクロ経済学などの履修・聴講を済ませておくことが望ましい。 6）人的資源管理，組織行動論，行動経済学などの書籍を読んでおくことが望ましい。	人的資源論
博士課程 前期・後期 経営組織論演習	教授 博士(経営学) 岩﨑　尚人	1）戦略経営と組織行動に関する研究。 2）3） 経営組織論について参加者と相談の上テーマを決定。 4）入学後に，「経営学総論」「経営戦略論」「財務会計」「管理会計」などの履修・聴講を義務付けることになる。 5）入学前に「経営学総論」「経営管理論」「経営組織論」などの履修・聴講を済ませておくことが望ましいが，必須ではない。 6）経営学・会計学に関する基礎的な書籍を数冊読んでおくことが望ましい。	経営組織論
博士課程 前期・後期 財務会計論演習	教授 上田　晋一	1）会計基準の研究，国際会計の研究 2）3） 財務会計の国際的な概念フレームワークと会計基準の考察 4）財務会計に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また，演習では英語文献を中心に読むので，基礎的な会計英語を学習しておくことが望ましい。 5）入学前に「財務会計論」「企業会計論」「原価計算論」「管理会計論」「会計監査論」「税務会計論」などを履修・聴講することが望ましい。 6）財務会計に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また，演習では英語文献を中心に読むので，基礎的な会計英語を学習しておくことが望ましい。	財務会計論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期・後期 経営戦略論演習	教授 海保　英孝	1）日米欧企業の戦略経営と財務的成果の実証研究，プラットフォーム型ビジネスの研究，非財務的業績評価指標の研究。 2）3） 戦略経営論に関するテーマを参加者と相談のうえ決定。 4）経営学・会計学に関する基礎的な書籍を数冊読んでおくことが望ましい。 5）6） 入学前に「経営学総論」「経営管理論」「経営組織論」などの履修・聴講を済ませておくことが望ましい。	経営戦略論
博士課程 前期・後期 消費者行動論演習	教授 博士（商学） 金　　春姫	1）消費者行動の国際比較 2）消費者行動研究の理論と方法 3）消費者行動研究の応用 4）演習では英語文献も読むので，英語力（読解力）を身につけておくこと。 5）入学前に「経営論」,「マーケティング論」などを履修・聴講することが望ましい。 6）経営，マーケティングに関する文献を数冊読んでおくことが望ましい。	消費者行動論
博士課程 前期・後期 マーケティング論演習Ⅰ	教授 小宮路　雅博	1）サービス・システムの機能と構造，ビジネス・リレーションシップへのマーケティング・アプローチ。 2）3） マーケティング論に関する演習テーマを参加者と相談の上，決定。 4）入学後に勉学・研究に十分に時間がとれるようにすること。マーケティング論に関する学部レベルの教科書を数冊，読了しておくことが望ましい。 5）入学前に学部開講科目「マーケティング論」「商学総論」「商品開発論」「消費者行動論」「サービス・マーケティング論」「ツーリズム・マーケティング論」を履修・聴講しておくことが望ましい。 6）マーケティング論に関する学部レベルの教科書を数冊，読了しておくことが望ましい。	マーケティング論

演習科目	研究指導 教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期 財務管理論演習	准教授 博士（経営学） 紺野　由希子	1）企業に対する規制と企業活動に関する研究 2）財務管理論（コーポレート・ファイナンス）に関する演習テーマを参加者と相談の上，決定する。 4）財務管理論（コーポレート・ファイナンス）に関する標準的な教科書を数冊読んでおくことが望ましい。また，基礎的な数学能力，及び英語で書かれた専門的な文献，学術論文を読むために必要な英語能力があることが望ましい。 5）入学前に「財務管理論Ⅰ」「財務管理論Ⅱ」「金融システム論Ⅰ」「金融システム論Ⅱ」を履修・聴講しておくことが望ましい。 6）財務管理（コーポレート・ファイナンス）に関する文献を数冊読んでおくことが望ましい。	財務管理論
博士課程 前期・後期 経営管理論演習	教授 博士（学術） 境　　新一	1）組織間関係，社会ネットワークと地域活性化の理論。SDGs の理論と実証。経営管理と企業法，農商工連携および新事業創造に関する学際研究。アート・プロデュース＆マネジメント，発想法の実証研究。 2）３） 上記のテーマ等について，理論総括，実証分析・ケーススタディ，学術的創造を行う。 4）入学後には本学研究科だけでなく，外部の研究機関や学会を通して研究テーマの進化と深化を図ることが望ましい。 5）入学前には経営学に関連する科目を幅広く履修・聴講しておくことが望ましい。 6）経営学に隣接する社会科学（経済学，社会学，法学など），人文科学（哲学，芸術学など）の分野にも関心をもつことが望ましい。	経営管理論
博士課程 前期・後期 管理会計論演習	教授 博士(経済学) 塘　　誠	1）日系グローバル企業におけるマネジメント・コントロールの研究 2）管理会計領域の文献研究または実証研究。 3）管理会計領域の文献研究および実証研究。 4）基礎的なデータ分析スキルおよび論文作成スキルを，身につけていることが望ましい。 5）「管理会計論」「原価計算論」ならびに，他の会計分野の科目を履修しておくこと。 6）管理会計分野のテキストを読んでおくこと。	管理会計論

演習科目	研究指導教員名	研究テーマと演習テーマ	試験で選択すべき専門科目
博士課程 前期 マーケティング論演習Ⅱ	准教授 博士（経営学） 中川　正悦郎	1）消費者のオンラインサービスの利用行動に関する研究 2）マーケティング論（特にデジタルマーケティング）に関するテーマを参加者と相談して決定する。 4）英語で書かれた専門的な文献，学術論文を読むために必要な英語力を身につけておくこと。 5）入学前に「商学総論」「マーケティング論」「消費者行動論」「商品開発論」「サービス・マーケティング論」を履修・聴講しておくことが望ましい。 6）マーケティング論，消費者行動論に関する基礎的な文献を数冊読んでおくことが望ましい。	マーケティング論
博士課程 前期・後期 経営史演習	教授 博士（商学） 平野　　創	1）戦後日本経営史 2）3） 戦後の日本経営史，特に重化学工業・エネルギー産業や産業政策に注目した研究 4）日本経営史および経済史を事前に学習しておくこと。 経営戦略論，組織論，経済学に関する基礎的な知識を有していること。 5）入学前に「経営史」「経済学」「英経営書講読」などを履修しておくことが望ましい。 6）経営史，経済史，経営学，経済学の基礎的なテキストを数冊読んでおくことが望ましい。	経営史
博士課程 前期・後期 情報管理論演習	教授 工学博士 増川　純一	1）資産市場（株価，外国為替）や，ウェブ上（Twitter や口コミサイト）の大規模データを解析し，市場における価格形成，流行やヒットの形成に関する研究。 2）3） 関連するテーマを参加者と相談して決定する。 4）言語は何でもよいので，プログラミングの経験を持っていることが望ましい。 5）入学前に「経営情報論」「経営統計学」を履修・聴講しておくことが望ましいが，必須ではない。 6）統計学の基礎を学んでおくこと。統計ソフト R や Excel などを使って実際のデータ処理に慣れておくこと。	情報管理論

参考資料 2

専門科目の試験内容等

※入試問題集については，「13. 出願書類の頒布および問い合わせ」をご参照ください。

【経済学専攻】

科目	試験内容等
経済理論	入門レベルの経済学既習者を対象とした学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の標準的な内容に基づき出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
経済学史	学部レベルの「経済学史」の標準的な内容に基づき，重商主義からハイエクまでの範囲から出題する。
統計学	学部レベルの「統計学」「計量経済学」の内容，具体的には，東京大学教養学部統計学教室 編『統計学入門』（東京大学出版会）や山本拓 著『計量経済学』（新世社）で取り扱われている内容から出題する。
国際経済学	学部レベルの「国際貿易論」と「国際金融論」の標準的な内容に基づき，出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
経済政策	学部レベルの「公共経済学」の標準的な内容に基づき，出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
財政学	学部レベルの「財政学」の標準的な内容に基づき，出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
金融論	学部レベルの「金融論」の標準的な内容に基づき，出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
医療経済論	学部レベルの「ミクロ経済学」の標準的な内容から，応用ミクロ経済学としての医療経済学の基礎知識までの範囲で出題する。英語による出題および英語による解答を要求する問題を含む場合もある。
社会政策	社会政策の基礎概念，制度，歴史等に関する論述問題を出題する。
社会保障論	社会保障の歴史，現状と課題，制度，基礎概念等に関する論述問題を出題する。
労使関係論	近現代の労働をめぐる諸問題とそれらに関連する政策的展開について論述問題を出題する。
東洋経済史	東洋経済史に関する全般的知識を問う。出題範囲は 19 世紀から 20 世紀の間とする。
ヨーロッパ経済史	西洋経済史に関する全般的知識を問う。英語での出題も含む場合がある。
都市経済学	学部レベルの「都市経済学」の標準的な内容，具体的には高橋孝明『都市経済学』（有斐閣）で取り扱われている内容から出題する。英語による出題及び英語による回答を要求する問題を含む場合もある。

【経営学専攻】

科目	試験内容等
経営組織論	学部レベルの「経営組織論」の教科書で取り上げられている基本的な内容・用語についての論述問題，及び現在企業が直面している経営課題に関連した時事的なテーマを取り上げた論述問題。形式の詳細については，過去問を参照。
経営戦略論	経営戦略や経営学の基礎知識を問う問題，新聞雑誌や学術論文など（日本語または英語）を読んでその内容の理解度を問う問題，企業の年次報告書（英語）などに記載された財務情報の意味を読み込んで戦略との関係を問う問題（簡単な四則演算を含む，電卓等の利用不可）およびその複合問題を出題する。
経営管理論	学部レベルの「経営管理論」の標準的な内容に基づき，経営管理や事業創造に関する基礎的な問題，特に専門用語，理論の展開，事例等について論述式にて出題する。文献としては，境新一著『現代企業論―経営と法律の視点―第5版』（文眞堂，2015年），同『アグリ・アート』（中央経済社，2020），大平浩二編著『ステークホルダーの経営学　第2版』（中央経済社，2016年）等を参考にすること。
人的資源論	学部レベルの人的資源管理（人事･労務管理）および組織行動（ミクロ組織論）の分野から，基本的な用語説明を求める問題，主要な理論の説明を求める問題を出題する。英文を和訳する問題を含む場合がある。
財務会計論	学部レベルの「財務会計論」の標準的な内容に基づき，計算問題および論述問題を出題する。基本的な会計英語を読み解く問題を出題する場合もある。
管理会計論	管理会計領域から，意思決定会計及び業績管理会計について出題する。これには，短期利益計画，資本予算，原価管理，予算管理，業績管理会計，分権組織の管理，活動基準原価管理と活動基準予算，資金管理，戦略的マネジメントなどが含まれる。
情報管理論	統計学の基礎的な内容について，またそのデータ分析への応用について出題する。高校程度の数列，関数，微積の知識を問う問題も含まれる。
マーケティング論	学部レベルの「マーケティング論」の基礎的な内容について，用語説明や論述を求める問題等を出題する。英文（短文）が示され，和訳等を行う問題が出題される場合もある。
消費者行動論	青木幸弘・新倉貴之・佐々木壮太郎・松下光司『消費者行動論―マーケティングとブランド構築への応用―』（有斐閣アルマ）より論述問題を出題する。その他，消費者行動論に関する英文（短文）を和訳する問題を出題する。
経営史	日本経営史に関する全般的な知識を問う。文献としては，宮本又郎･阿部武司･宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史［新版］』（有斐閣），武田晴人『日本経済史』（有斐閣），橘川武郎・平野創・板垣暁編『日本の産業と企業』（有斐閣）等を参考にすること。
財務管理論	学部レベルの「財務管理論（コーポレート・ファイナンス）」の標準的な内容に基づき，問題を出題する。計算問題や英語による出題及び英語による解答を要求する問題を含む場合もある。

2024年度
成城大学大学院
経済学研究科入学願書

整理番号※2
受験番号※2

1．受験関係事項及び志願者情報

募集時期 （○で囲む）	Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期	志望課程 （○で囲む）	前期・後期	志望専攻 （○で囲む）	経済学・経営学
志望コース （前期課程のみ） （○で囲む）	研究者・専修	入試区分 （○で囲む）	一般・社会人・シニア・外国人 卒業生対象・内部推薦・内部進学		
希望指導教員名※3		希望演習科目名※3			
受験専門科目名※3					
卒業論文等	題目： 指導教員名：				
修士論文等	題目： 指導教員名：				

写 真

1．4cm×3cm
（カラーに限る）
2．正面脱帽・背景なし
3．提出日前３か月以内
撮影のもの
4．全面糊付すること

氏名※4	フリガナ			
生年月日	西暦　　年　　月　　日（満　　歳） 書類提出時		性別	
書類送付先住所※5	〒			
携帯電話	（　　）　　―	電話	（　　）　　―	
E-mail	メールアドレスに数字がある場合、数字の下に下線を引くこと			

注）※１．黒のペンまたはボールペンで、必要事項を記入または○で囲むこと。
※２．整理番号欄及び受験番号欄は記入しないこと。
※３．学生募集要項に掲載されている演習科目の中から１科目を選択し、「希望指導教員名」、「希望演習科目名」、「受験専門科目名」を各欄に記入すること。
※４．氏名欄は、在留カードまたはパスポートに記載されているとおりに記入すること。また、漢字使用圏出身の者は、漢字氏名も併記すること。
※５．書類送付先住所は日本国内とし、入学手続書類が確実に届くところを記入すること。

― 「2. 学歴及び職歴」も必ず記入し提出すること ―

2．学歴及び職歴

学歴は、すべて記入すること。日本語学校での学習歴がある者は、その期間も記入すること。
卒業（修了）または卒業（修了）見込の欄は、どちらかに〇で囲むこと。

学歴	西暦 年 月	出身校所在地	国名	高等学校			卒業
	西暦 年 月		国名	大学	学部	学科	入学
	西暦 年 月		国名	大学	学部	学科	卒業 卒業見込
	西暦 年 月		国名	大学院	研究科	専攻	入学
	西暦 年 月		国名	大学院	研究科	専攻	修了 修了見込
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				
	西暦 年 月		国名				

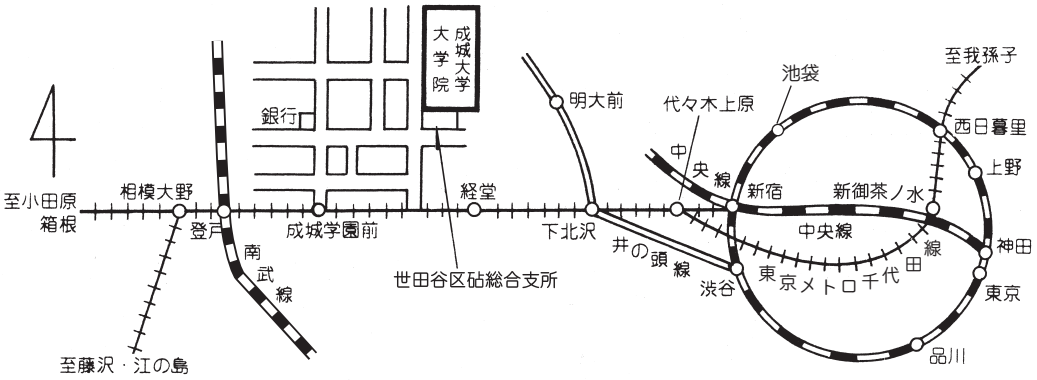
職歴は、職務経歴を持つ者のみ記入すること。

職歴	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	
	西暦 年 月	

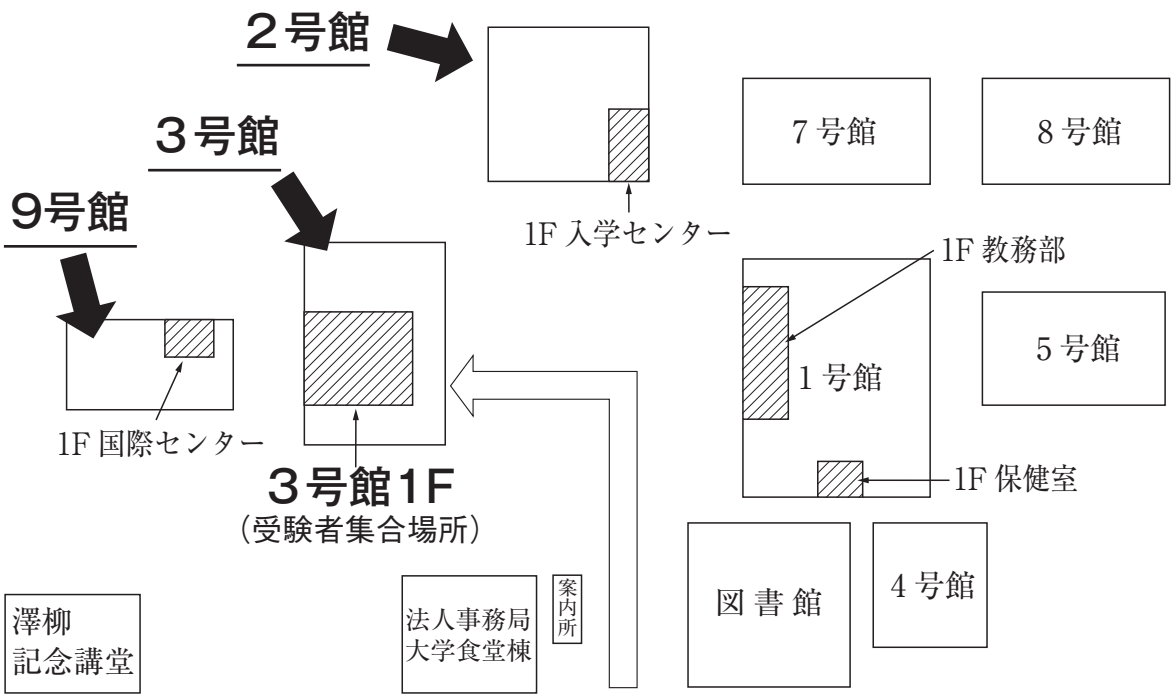
交　　通

最寄り駅は小田急線「成城学園前」駅。中央改札口(北口)から歩いて約４分です。
●小田急線・新宿駅より急行(下り)で約15分、登戸駅より急行(上り)で約５分、
町田駅より急行(上り)で約20分
●東京メトロ千代田線・新御茶ノ水駅より代々木上原経由、小田急線直通で約30分
●京王井の頭線・渋谷駅より下北沢経由、小田急線のりかえで約15分

（ご注意）
小田急線「快速急行」は通過となりますので、乗車には十分ご注意ください。



大　学　校　舎　案　内



■大学正門■

https://admission.seijo.ac.jp

発行：成城大学入学センター

〒157-8511 東京都世田谷区成城6-1-20

TEL. 03-3482-9100　FAX. 03-3482-9618

E-mail.admission@seijo.jp